

## 会議の概要(議事録)

会議の名称	(番号) 1 - 25	平成30年度墨田区産業振興会議第六回総会		
開催日時	平成30年11月19日(月)午後3時30分から午後5時まで			
開催場所	墨田区役所庁舎1階 すみだりバーサイドホール ミニシアター			
出席者	委員3人(関 満博、長崎 利幸、鹿島田 和宏)、区長 その他、経営支援課長・観光課長、第1～5回産業振興会議出席者がオブザーバーとして、 産業振興課長・産業振興課職員が、事務局として参加した。			
会議の公開 (傍聴)	公開(傍聴できる)	傍聴者数	0人	
議題	1 開会 2 講話 3 議題 (1)平成30年度墨田区産業振興会議最終報告 4 意見交換 5 閉会			
配付資料	平成30年度 墨田区産業振興会議報告書 概要版			

会議概要	<p>1 開会</p> <p>2 講話</p> <p>墨田区の産業について、関座長が講話を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1657（明暦 3）年に起きた明暦の大火により、江戸城まで火が広がった。これをきっかけに隅田川の東側にも町を広げ、深川と本所が開発された。深川は町家、本所は武家屋敷が多く、向島地域は農村地帯であった。1658 年になると両国橋がかかった。</li> <li>・ 現在の大田区にあたる蒲田や大森に、特殊鋼や工作機械の製造業が国策として誕生とした。一方、現在の墨田区北部は、軍靴や軍足など、軍装品の一大製造拠点となった。当時の墨田区には、鐘淵紡績（カネボウ）や東京モスリン紡績、吾嬭製鋼所等の大企業が存在し、特に鐘淵紡績は日本の戦前においては売上最大の企業であった。</li> <li>・ 墨田区の最多人口は、1940 年の 48 万人であるが、戦時中には 15 万人が地方に疎開し、約 30 万人が東京大空襲の被害を受けている。1945 年 10 月の国勢調査によると、戦争で 7 万 8,000 人まで人口は減少した。その後は 1960 年・33 万人、1995 年・21 万人（戦後の最小人口）で推移している。</li> <li>・ 工場数は 1970 年の 9,703 社をピークに減少し続け、90 年には 6,000 社まで減少した。90 年代の最大の課題は、家族形成期世代の家がないことであったが、現在は、大工場の跡地にマンションが建ち、人口は急増している。2015 年の国調では 25 万人、住民台帳では 27 万人であった。</li> <li>・ 人口と合わせて考える必要があるのは、区内就業率であり、1960 年は 87%と、まさに職住・住商工近接である。1995 年は 75%だったが、2015 年は 33.5%まで大幅に減少し、住工一体とは言い切れなくなってきている。</li> <li>・ 90 年代にはインナーシティ問題が起こったが、日本には働く場があったため、極端なスラム化は起こらなかった。今後は、区内在住者の 2/3 が区内で働いていない点を課題として考えていくべきである。</li> <li>・ 2015 年の工業統計では、墨田区の工場数は 2,154 社まで減少したが、工場密集率では 150 社 / km<sup>2</sup>と全国一である。1970 年には 700 社 / km<sup>2</sup>であった。大田区は 3,000 社で 60 社 / km<sup>2</sup>、東大阪は 90 社 / km<sup>2</sup>である。</li> <li>・ 30 年前は同業種であれば、スペース・規模・設備・事業内容はほとんど同じであったが、現在、残っているところはオープンイノベーションや海外工場等、それぞれ差別化している。自社工場を所有する、または後継者がいるところが生き残る傾向にある。</li> <li>・ 燕市は、2,000 社あるが、ナイフ・フォーク・スプーン等は全体の 10%程度で、8 割以上が機械金属関係の企業である。日本初の貿易摩擦は燕市の洋食器で引き起こった。1985 年のプラザ合意から方法転換を行い、金属関連でもそれぞれ別の方向性に特化していくようになった。今やシェフィールド、ゾーリングンに並ぶ金属のまちになっている。</li> <li>・ 1975 年に円高になったことから、輸出が好調で、特に対米輸出を進めていった。墨田区でもメリヤス、アンチモニー、シガレットケースなどの輸出を行った。</li> <li>・ すみだの中小企業に期待できるところは、大都市の中でもものづくりを行っている点であり、都市は新しいものを生み出すゆりかごである。次の産業を見据えることは重要なテーマで、次世代に流れが進むような取組方法や解決策を検討していくべきである。</li> </ul>
------	---

### 3 議題

#### (1) 平成 30 年度墨田区産業振興会議最終報告

報告書に基づいて、事務局から区長報告を行った。

今年度は、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」を契機と捉え、4 つの区内産業支援施設及び産業振興施策の今後の展開について、検討を行った。

まず、テクネットすみだ、新ものづくり創出拠点、国際ファッションセンター(KFC)、すみだ産業会館の現状・課題・方向性について、それぞれ整理した。

テクネットすみだについては、施設の老朽化が進み、テクネットすみだ自体の価値が十分に高まっていないことが分かった。そこで、リノベーション等を図り、建物としての利便性や価値を高めることにより、人が集まる施設として、継続的に施設の維持ができる仕組みを構築する必要があることが確認された。

今後は、立地や強みを活かし、関連事業者が連携した新たな仕組みづくりや、魅力的かつ継続的な施設の管理・運営体制の構築が望まれる。

次に、新ものづくり創出拠点は、現在 9 拠点を整備し、平成 30 年度にも 1 拠点整備する予定であり、各拠点では様々な取組が行われているが、開設当初の目的を十分に実現できていない拠点もあることが確認された。

また、各拠点の代表者が中心として活動することも多いため、運営等のノウハウを拠点同士で共有する仕組みや、自社ビジネスへの還元と地域産業の発展に向けた事業展開や仕組みの構築が必要であることが分かった。

今後は、拠点の機能強化を図るため、相互情報共有の機会を創出する必要がある。さらに、ベンチャー支援等、各拠点が得意分野において、個別に事業の発信を行うだけでなく、全体としてまとまった PR を行うべきである。

続いて、国際ファッションセンターについては、売上・経常利益は、不動産賃貸収入をベースに年々増加傾向にあるが、開設当初と比べ、現在は事業の成果が表れにくくなっていることが確認された。また、従来の公的な創業支援施設のあり方が問われていることも分かった。

このため、課題としては、TKF、IFI、墨田区と連携し、産業振興施策の拡充と効率化を図る必要があることが分かった。また、繊維業界だけでなく、幅広い業種に対応した支援と、他地域等と連携した広域的な展開が求められることが確認された。

今後は、幅広い業種との連携や広域的かつ柔軟な事業展開を図るため、区と各支援機関との事業の整理・統合及び具体的な事業展開のための実施体制の構築を検討すべきである。

最後に、すみだ産業会館は、高い稼働率を維持しているが、区外利用が高い割合を占め、利用目的も産業関連の利用が少ないことが確認された。加えて、テクネットすみだと同様に、施設の老朽化が進んでいることが分かった。

会議概要

このため、施設の目的や対象者を再検討し、施設のイメージ定着を図ることが望ましく、錦糸町南口エリアに位置しているという視点を持ち、地域に適した機能を改めて見直す必要があることが分かった。

今後は、まちづくりの観点から、錦糸町南口エリアの強みを活かした取組を地域全体で創出する必要がある。従来機能を見直し、地域から必要とされる施設になることが求められる。

また、第5回産業振興会議において、「産学官金」の視点から新たな産業振興の展開について、検討を行った結果、以下のとおり、意見が抽出された。

- ・利用者にとっては、産業支援機能が一か所に集約されていることが望ましい。
- ・「産学官金」がwin-winの関係を築き上げ、役割分担を図りながら、相互の連携を強化していくことがカギとなる。
- ・4年制大学の開学は、若者がまちに増え、地域にとって大きなプラスになる。
- ・単にものをつくる製造業だけがイメージされる「ものづくり」ではない、新しい「ものづくり」という言葉の意味を改めて考えてみる必要がある。
- ・すみだにしかできないマニアックなものづくりについても目指していくべきである。
- ・劇的に変化する時代の流れに合わせ、短いスパンで計画の見直しを行い、地域全体で住工融和などの様々な課題を解決していくことが求められる。

#### 会議概要

このように、第1～5回産業振興会議において検討を行った結果、区内産業支援施設が今後、目指すべき方向性として、「地域特性を踏まえた産業支援の展開」、「産業支援機関との連携」、「産業支援のあり方の検討・再構築」の3つを提案する。

また、来年度は、これまでのソフト事業について検討するとともに、計画期間中ではあるが、平成25年3月に策定した「墨田区産業振興マスタープラン」を早期に改定する必要があると考える。

その際には、社会状況の変化に合わせビジョンを常に見直し、短いサイクルで事業を実施・改善できるプランとしていくことが望まれている。

以上が産業振興会議で議論してきた内容である。

座長から区長に報告書を手交

#### 4 意見交換

最終報告について、質疑応答・意見交換を行った。

(東京商工会議所墨田支部 阿部様)

- ・今年度のテーマは、あくまでハードについての報告書であるが、計画の早期改定等、ソフト的な話についても記載がある。読み手によって、ハードに関する報告であると認識してもらえない可能性があるのではないか。

(関座長)

会議概要

- ・区内産業支援施設は、開設から 25～30 年経過しており、ハードとして見ると老朽化している。あわせてそれぞれで実施している事業についても同時に検討する必要がある、施設を通じて、各事業を展開していくことが求められている。
  - ・担当者の変更や時間の経過等により、施設開設当初の思いが施設を通じて、表れてこなくなることが多く、ハードの検討は人も含めて考えることである。新しいことを切り開くためにも今年度から実施事業や担当者等も含めて検討し、来年度はブランド等、事業という意味でソフトを検討していく。
- (東京東信用金庫 澁谷様)
- ・区内で活躍する若手人材は、フロンティアすみだ塾が中心であり、成功事例と言える。今後は、産学官金が役割分担しながら、全体で地域を作っていく必要がある。
- (株式会社サンコー 有菌様)
- ・かつては、同業種であれば、すべて同じ業務を行っていたが、現在はそれぞれが特徴を持って仕事を行っている。自社では、新もの拠点の運営を行っているが、事業者としてどうしたらまちに貢献でき、区の産業振興に寄与できるか考えていきたい。
- (精巧株式会社 近江様)
- ・ハードの検討はイメージしやすいが、来年度からのソフトについては、まだ具体的なものがイメージできない。
- (関座長)
- ・区内事業者とデザイナーとマッチングさせ、新商品開発を行う「ものづくりコラボレーション」は、区内事業者、特に B to B 企業にとっては、自信と将来の展望を切り開いてきた。一方、在庫や開発の負担は大きく、新しい可能性に向けて、再構築・再検討が必要となってきた。
  - ・このため、すみだ地域ブランド等を中心に来年度はソフトの検討を図るが、具体性が見えてこないことは事実であり、地域全体での戦略的な対応が必要である。
- (株式会社パルコ 因泥様)
- ・ハードが変化するとまちも変わる。錦糸町はまちに変革が起こりつつあるが、これからは良いものを残しつつ、新しいものを作っていく (renovation) が必要である。
  - ・また、住民や町工場がまちを誇り、人が集まる、または戻ってくる (return) まちにしていけるべきであり、そのためには区内にある魅力の再発見 (refind) も重要である。パルコも錦糸町に可能性を感じている。
  - ・re はすみだに合っていると感じる。今後は、ハードを活かしてソフトの改革を行うことで、ものづくりや製品の「地産地消」が起こる楽しいまちになると良い。
- (関座長)
- ・昭和 54 年に墨田区は全国に先駆けて中小企業振興基本条例を策定し、大きな転換期を迎えたが、事業所数減少、人口増加など、新たな転換を求められている。今後は、ハード・ソフトの見直しを踏まえた産業のあり方を考えるべきであり、大都市に立地する製造業密集地ということが最大のテーマになるのではないかと。
  - ・政策とはハード・ソフトの両方を考えることであり、行政は地域の経営を行う主体であるべきである。産業施策においては、事業者や他産業支援機関、金融機関、教育機関等との連携を行うべきであり、そのためには人材育成は必要不可欠である。特に若手とそれをけん引する経営者の意識改革を引き続き強化していくことが望まれる。

<p>会議概要</p>	<p>(山本区長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10年ひと昔と言われるが、今は世の中の動向はめまぐるしく、数年でも変化が大きい。スピード感が重要であり、箱モノも判断しながら機能を変えていく必要がある。</li> <li>・高齢者や住民の増加に伴い、保育園や福祉施設は増設する必要があるが、産業においては、意欲や活力ある事業者を増やしていくことが重要であり、そのためには、人材育成が欠かせない。</li> <li>・意欲ある事業者をコアとし、事業者同士やデザイナー等との化学反応を生み出すすみだモデルをどのように構築するかが課題である。連携やネットワークを活かし、オールすみだで産業を発展させていくべきであり、東京2020以降や10年後の墨田区の将来像を描いていきたい。</li> </ul> <p>5 閉会</p> <p>産業観光部長が閉会のあいさつを行った。</p> <p>今年度、検討してきた4つの産業支援施設のうち、区の直営はすみだ産業会館のみであるが、墨田区全体での産業振興においては、各施設との連携が必要であるため、区直営ではない施設の機能・運営等についても議論してきた。</p> <p>来年度は今年度の議論を踏まえ、ソフトの検討を行い、産業支援施策について再構築していく。</p>
<p>所管課</p>	<p>産業振興課</p>